



マーケット・ウィークリー (No.317) 【2014年6月30日～7月4日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,677>

2014年7月7日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	前週比
<株式>			
NYダウ(米国)	16,851.84	17,068.26	1.28%
日経平均株価(日本)	15,095.00	15,437.13	2.27%
DAX指数(ドイツ)	9,815.17	10,009.08	1.98%
FTSE指数(英国)	6,757.77	6,866.05	1.60%
上海総合指数(中国)	2,036.51	2,059.37	1.12%
香港ハンセン指数(中国)	23,221.52	23,546.36	1.40%
ASX指数(豪州)	5,445.06	5,524.98	1.47%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	172.83	172.07	▲0.44%
<債券>(利回り)(%)			
米国10年国債	2.534	2.638	0.104
日本10年国債	0.564	0.570	0.006
ドイツ10年国債	1.262	1.265	0.003
英国10年国債	2.640	2.757	0.117
<為替>			
ドル円	101.42	102.06	0.63%
ユーロ円	138.41	138.75	0.25%
ユーロドル	1.3649	1.3595	▲0.40%
豪ドル円	95.62	95.58	▲0.04%
<商品>			
商品(CRB指数)	310.82	306.74	▲1.31%
原油先物価格(WTI)	105.74	104.06	▲1.59%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は、上昇しました。中国の製造業PMI、米国のISM指数が堅調だったほか、雇用統計では雇用の大幅増加や失業率の低下が確認されました。特に雇用統計が予想以上に堅調だったことが好感され、NYダウは初めて1万7,000ドルを超えました。

日本株は、上昇しました。週前半は日銀短観において、2014年度設備投資計画が市場予想以上となったことが好感されました。週後半の米雇用統計が市場予想以上だったことや、緩やかなドル高円安となったことなどから、株価はその後もしばらく上昇幅を拡大しました。

<債券>

米国債は、利回りが上昇しました(債券価格は下落)。雇用統計などの米経済指標が堅調な結果となるなか、リスク回避姿勢が後退し、米国債の利回りは上昇しました。

ドイツ国債は、利回りがほぼ横ばいでした。米経済指標の堅調さは利回り上昇要因でしたが、週後半にECBが新たな資金供給策の詳細を発表したことは、利回りの低下要因となりました。

<為替>

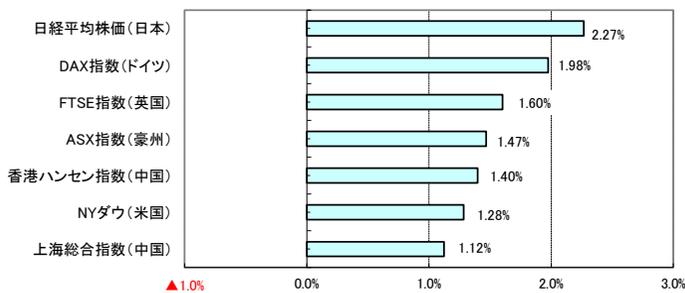
ドル円は、ドルが上昇しました。週初は、一時101円前半まで円高が進んだものの、米経済指標の堅調さや、それを受けた米国債利回りの上昇が見られると、102円前半までドル高が進みました。

ユーロ円は、ユーロが小幅に上昇しました。週前半から、主要国の株価が上昇傾向となるなか、ユーロは緩やかに上昇しました。ただし、週後半にはECBが資金供給策の詳細を発表し、ユーロは上げ幅を縮小させました。

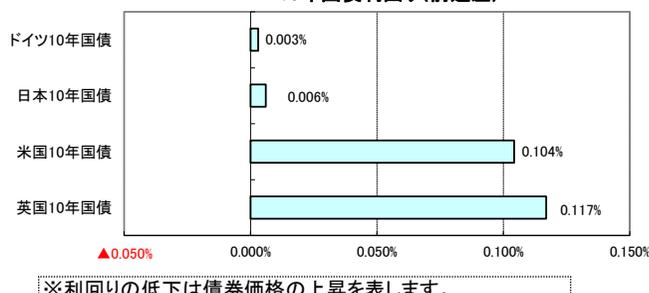
<商品>

原油価格は、続落しました。リビアの原油輸出の再開観測などから、売りが優勢となりました。

株式(前週比)

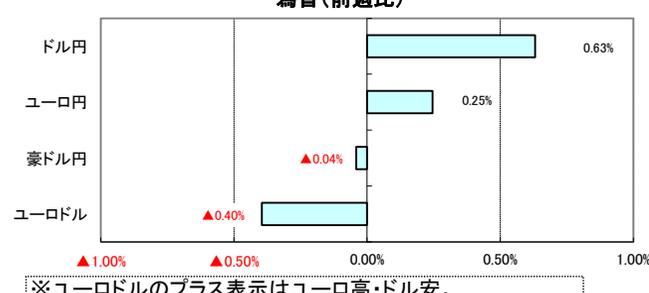


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

三井住友アセットマネジメント株式会社

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
6/30 (月)	先週のマーケットの振り返り	6/23～6/27のマーケットの振り返り
☆		
6/30 (月)	アジア・オセアニア株式市場	<ul style="list-style-type: none"> インドとインドネシアの景気の下振れ懸念は、足元で後退しているとみられます。経常収支、政治情勢が改善傾向にあることが主な要因です。 企業業績は、輸出の持ち直しなどに支えられて、引き続き底堅く推移しそうです。 株価は、企業業績の増加基調や株価純資産倍率などでみれば割安感から、今後も堅調に推移しそうです。
7/1 (火)	オーストラリアの金融政策 (7月)	<ul style="list-style-type: none"> 豪中銀(以下、RBA)は市場の予想通り、政策金利を過去最低水準の2.50%で据え置きました。 今後2年間の物価上昇率は年+2～+3%の中銀目標に合致するとの見方が前回同様示されました。 景気が底堅く推移していることや主要国で金融緩和が長期化する観測などから、豪ドルは底堅さを保ちそうです。
7/2 (水)	米国のISM製造業景況感指数 (6月)	<ul style="list-style-type: none"> 6月のISM製造業景況感指数は55.3ポイントと小幅に低下しましたが、好調な水準を維持しました。 生産指数や入荷遅延指数が低下した一方、新規受注指数は上昇し、今後の堅調な企業活動を示唆しました。 米国経済は2014年4-6月期以降、内需を中心に持ち直し、回復基調に復すると見込まれます。
7/3 (木)	豪ドルの最近の動向	<ul style="list-style-type: none"> 今年前半の豪ドルは対円、対米ドルともに上昇しました。豪州景気は市場が予想した以上に堅調となりました。 ただし、資源輸出や住宅市場の勢いの鈍化や、新年度の財政再建方針などは、上値を抑制する要因です。 中長期では、金利差や豪ドル建て債券の高い信用力などへの評価から、豪ドルの底堅さは保たれそうです。
7/4 (金)	ユーロ圏の金融政策 (7月)	<ul style="list-style-type: none"> 欧州中央銀行(以下、ECB)は政策金利を0.15%の過去最低水準に、預金金利を▲0.1%に据え置きました。 新たな資金供給措置を2016年までに計8回実施し、最大1兆ユーロ程度が供給される可能性を示しました。 ただし、低成長局面では貸出増加も限定的と見られ、ECBは資産購入を含む追加策の検討を続けそうです。
☆		
7/4 (金)	米国の雇用統計 (6月)	<ul style="list-style-type: none"> 6月の非農業部門雇用者数は前月比+28.8万人と市場予想を上回り、5カ月連続で20万人超となりました。 失業率は前月比▲0.2%の6.1%と低下し、幅広い業種の就業者増加を伴う、内容の良い結果となりました。 長期失業者の減少など雇用の質が一段と改善し、年末に向け雇用者の堅調な増加は続くと考えられ、今後雇用関係の指標に加え物価動向なども見ながら、2015年後半以降にも利上げが行われると見込まれます。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

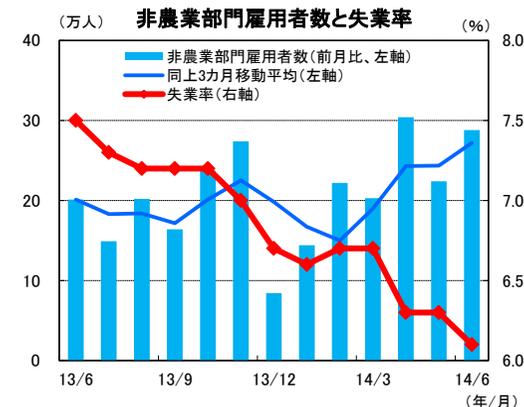
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/30【アジア・オセアニア株式市場】
～株価は堅調に推移する見込み～



(注) データ期間は2006年6月2日～2014年6月27日の週次。
2006年6月2日を100として指数化し表記。
株価指数はMSCI AC Asia Pacific (除く日本) 円ベース、利益は同株価指数ベース。
利益は2014年が前年比+1.0%、2015年が同+12.8%、2016年が同+10.6%の各増益予想。
予想はBloombergによる。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆7/4【米国の雇用統計 (6月)】
～雇用情勢は着実に改善～



(注) データは2013年6月～2014年6月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



マーケット・ウィークリー (No.317) 【2014年6月30日～7月4日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,677>

2014年7月7日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/7 (月)		5月景気動向指数	ドイツ5月鉱工業生産指数 ☆ ユーロ圏財務相会合	
7/8 (火)		6月景気ウォッチャー調査	ドイツ5月貿易統計 ☆ EU財務相会合	トルコ5月鉱工業生産指数 ブラジル6月消費者物価指数
7/9 (水)	FOMC議事録(6月17日～18日分) ☆	6月工作機械受注 ☆		中国6月消費者物価指数 中国6月生産者物価指数 インドネシア大統領選挙 ☆
7/10 (木)	5月卸売在庫	5月第三次産業活動指数 5月機械受注 ☆ 6月東京オフィス空室率 6月消費者態度指数	英中銀(BOE)金融政策委員会	中国6月貿易統計 中国6月新規融資額(10～15日発表予定) 豪州6月雇用統計 インドネシア金融政策決定会合
7/11 (金)				インド5月鉱工業生産指数 メキシコ金融政策決定会合
☆ 今週の注目点	米国では金融緩和策の縮小局面にも関わらず、国債利回りは低位で安定しています。利上げ時期を占ううえで、FOMC議事録が注目されそうです。	日銀短観によれば、国内企業は今年度の設備投資計画を二桁増としています。工作機械受注、機械受注でもこうした傾向が表れるかに注目です。	このところのドイツの景況感指数では、景気の現状を良好と評価する一方、先行きへの期待が低下する傾向が見られます。今週のドイツの指標に注目です。	インドネシアの大統領選挙において、経済政策に定評のあるジョコ・ウィドド候補が選出されるか注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年06月30日【デイリー No.1,902】アジア・オセアニア株式市場～株価は堅調に推移する見込み～

2014年07月04日【デイリー No.1,907】米国の雇用統計(6月) ～雇用情勢は着実に改善～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年06月30日【ウィークリー No.316】先週のマーケットの振り返り(2014/6/23-6/27)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年07月01日【マンスリー No.70】先月のマーケットの振り返り(2014年6月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年07月03日【キーワード No.1,363】8都府県で「路線価」上昇、全国の下落幅も縮小(日本)

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





SMAM

マーケット・ウィークリー(No.317) 【2014年6月30日～7月4日】

<マーケットレポート No.3,677>

2014年7月7日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

